

2016年度 学校法人 ISI 学園 事業報告書

学校法人 ISI 学園

1. 法人の概要

(1) 設置する学校・学科

- ①専門学校 東京ビジネス外語カレッジ (TBL, 2004年4月開校)
- ・ 専門課程 グローバルビジネス学科
 - ・ 専門課程 国際コミュニケーション学科
- ②専門学校 長野ビジネス外語カレッジ (NBL, 2005年4月開校)
- ・ 専門課程 グローバルビジネス学科
 - ・ 専門課程 国際コミュニケーション学科
 - ・ 専門課程 日本語学科
- ③各種学校 ISI 外語カレッジ (ILC, 2014年7月開校)
- ・ 進学2年コース (2部制)
 - ・ 進学1年9か月コース (2部制)
 - ・ 進学1年6か月コース (2部制)
 - ・ 進学1年3か月コース (2部制)

(2) 学生定員, 2016年5月度在籍数の状況

	学 科	課 程	総定員	入学定員	年次別	在籍数
T B L	グローバル ビジネス	2年	80	40	1年次	36
					2年次	40
	国際コミュニ ケーション	1年	40	40	1年次	38
					2年	200
					2年次	46
	計	---	320	180	---	262
N B L	グローバル ビジネス	2年	120	60	1年次	9
					2年次	12
	国際コミュニ ケーション	2年	180	90	1年次	65
					2年次	61
	日本語	1.5 年	105	52	1年次	45
		2年	160	80	2年次	-
					1年次	43
				2年次	42	
	計	---	565	282	---	277
I L C	進学コース	2年	120	60	1年次	65
					2年次	75
		1年9 か月	80	40	1年次	16
					2年次	0
		1年6 か月	120	60	1年次	19
2年次	1					

		1年3 か月	40	20	1年次	4
					2年次	1
	短期コース (附帯教育)	1ヶ月か ら6カ 月	40	40	---	32
	計	---	400	220	---	213
法人計		---	1285	682	---	752

(3) 役員・教職員の概要 (2016年5月度時点)

- ① 役員：常勤理事5名 非常勤理事2名 監事2名
 ② 教職員：計130名 (本務41名、兼務89名)

		教職員種別	男性	女性	合計
T B L	本 務	教員	5	2	7
		職員	2	8	10
		合計	7	10	17
L	兼 務	教員	24	13	37
		職員	0	0	0
		合計	24	13	37
N B L	本 務	教員	2	5	7
		職員	5	2	7
		合計	7	7	14
L	兼 務	教員	6	17	23
		職員	0	0	0
		合計	6	17	23
I L C	本 務	教員	1	4	5
		職員	1	4	5
		合計	2	8	10
C	兼 務	教員	7	22	29
		職員	0	0	0
		合計	7	22	29

2. 2016年度事業の概要

■専門学校 東京ビジネス外語カレッジ

- 募集・広報活動：2017年4月入学者196名 (定員達成、1年生188名、2年次編入8名)
 日本人学生募集での進展
 出願総数399名 (2.03倍)
- 卒業成果：大学・大学院等合格率83.8%、就職内定率93.6%
- 対当局関係組織整備：行政当局との信頼関係強化、地域連携の推進
 (目白警察署、豊島区語学ボランティア)
 組織整備 (マトリックス型) されたクラス指導体制

●教育の質の強化の整備・推進・グローバル展開・企業連携

語学（英語・日本語）、専門科目の充実・推進

2+2 型の海外連携プログラム確立、ブタペスト商科大学等との学術連携協定

企業連携の推進

【TBL 2016 年度主な事業の目的・計画】

- ① グローバルリーダー育成へのカリキュラム強化、日本語教育の整備、実業界／企業との教育連携、専門職業大学への取り組み、職業実践専門課程推進
- ② 日本人学生募集拡大に向けての施策強化、親密日本語学校の拡大と安定化、留学生募集対象国の多様化と新規マーケット
- ③ 学校関係者評価・第三者評価実施、学生管理・キャリアディベロップメント体制の整備推進
- ④ ISI グループ内連携、グローバルパートナーの拡大、2+2 型連携大学構築、各種関連諸庁との連携

上記計画の総括（TBL）

- ① カリキュラム強化としては資格試験取得に向けた取組を強化した（ビジネス系資格検定試験、日本語能力試験・日本留学試験受験の啓蒙・推進）
（株）ザイマックスとの連携による就職直結型インターンシップの開発、（株）日本テクノスでの教職員研修会を実施するなど、実業界／企業との教育連携を深めた。
職業実践専門課程申請に向けた学校自己評価、学校関係者評価を実施し、2017 年度申請に向けての準備を行った。
- ② 日本人学生募集拡大に向けて、進学系サイトへの広報強化（リクナビ、マイナビなど 6 社への TBL 情報掲載）。
WEB からの資料請求強化としてリスティングによる告知強化。HP の充実と検索順位を上げる施策としてのブログ更新定期化。ターゲット校を絞り込み高校訪問で関係強化を図る。
日本語学校教員対象 TBL 学校説明会を実施（25 校参加）し、親密日本語学校を拡大、関係強化した。留学生募集の一極集中化を避け多国籍化を図る（2017 年度入学 16 か国・全校では 21 か国の留学生が在籍）。新規マーケット獲得に対しても、全教職員が日本語学校訪問を実施し、新たな可能性を広げた。
- ③ 学校関係者評価を 2017 年 2 月 16 日に実施、教育課程編成委員会も同時に開催する。学校自己評価、学校関係者評価を HP に公開済。
学生管理体制は教務の担任・事務局、入試広報の留学生生活指導担当との連携を強化。本国への連絡体制も構築する。
- ④ ISI グループ連携として日本語学校から質の高い優秀な留学生が 31 名入学。TBL から北京語言大学東京校への 2 名進学。留学センターと連携した留学事業の広報展開実施。英語キャリアコースの 3 ヶ月留学を ISI 国際学院のプログラムを導入。
北京大学医学部留学の日本人学生と TBL 日中医療通訳コースの中国人学生との交流会を実施。
グローバルパートナー拡大として、2+2 協定合意校 3 校（モンローカレッジ、ミドルセッ

クス大学、ブダペストメトロポリタン大学)、12校交渉中。1+2協定合意校1校(センテナルカレッジ)、包括的学交流協定提携校2校(ブダペスト商科大学、チェンラ大学)

■専門学校 長野ビジネス外語カレッジ

- 2016年度より専門学校長野ビジネス外語カレッジに校名変更する。
- 募集・広報活動：2017年4月入学者139名(昨年比1.88倍)
出願総数200名(昨年比2.03倍)
- 卒業成果：就職内定率95.4%

【NBL 2016年度主な事業の目的・計画】

- ① 地域に開かれた学校運営をめざし、マーケティング力をさらに強化
(アピール力・ブランド力・ポジショニングの構築、学生募集強化、地元企業連携)
- ② 学生の適応能力を培うとともに、学生管理の徹底
(入試プロセス整備、留学生管理体制見直し、SLシステム再構築、担任・生活指導の連携強化)
- ③ キャリアサポートセンター体制強化と進路指導の充実
- ④ 授業の充実と教師指導技量の向上(教員研修)、教育の質的向上
(教育設計図の構築・地域連携インターンシップ授業・学生満足度向上・自己評価、学校関係者評価実施)

上記計画の総括(NBL)

- ① 校名変更(長野ビジネス外語カレッジ)により県や日振協への届出、各種書類や印鑑などを変更し、長野県下第一位の学生数を狙える専門学校になった。バスツアーを3回実施し、東京などから学生を迎え、また沖縄や他地域に営業に行き、多くの学生を迎え入れることができた。浅間リサーチエクステンションセンター(AREC)との連携を図り、産学官共同による人材コーディネート事業の一翼を担うこととなった。
- ② 学生数の増加に伴い、中には学習意欲にむらのある学生もみられるようになった。クラス運営に担任・副担任制を敷いて生活指導を徹底的に行った。所在不明となった学生が数名出たが、他の学生は本来の目的を達成すべく努力を怠らなかった。次年度以降は入試の可否判定基準、県外生の入学後のフォロー体制等の見直しを図っていく。
- ③ クラス運営を二人体制(担任・副担任)としたことで、学生に対するサービスが充実した。授業に入り学生一人ひとりと向き合い学生が希望する業種・職種を共有するとともに、希望する企業に入社できるよう履歴書の書き方・面接の受け方などを詳細に説明し練習を何度も行う体制ができた。その結果、就職内定率は最終的に95%を超えた。
- ④ 日本語学科担当講師による研究会を4回実施し、指導力の向上を図るとともに教師の高いレベルでの質の均一化を図った。ベテラン教師から若手教師へテクニックの継承を試みた。その結果、JLPT受験者が前年より増加し、学生の日本語に対する取り組み方が積極的になってきた。

■ISI 外語カレッジ

- 収容定員 360 名に対して、定員充足率 90%（2017 年 1 月在籍者数 324 名）
- 2016 年度卒業生 134 名の進路内訳は、大学・大学院 18.7%、専門学校 45.5%、その他 35.8%の結果
- 学校「自己点検・自己評価」を実施

【ILC 2016 年度主な事業の目的・計画】

- ① 教育の質的向上（コースカリキュラムの更なる充実、実力判断テスト実施の継続、JLPT 受験者・合格者数の増加、教員の教授力向上に向けた研修会実施）
- ② 選択授業の改定と安定運営（実践的な選択授業の展開）
- ③ 進路指導の充実（進学説明会・面談会の企画運営、指導体制の強化、推薦校拡大）
- ④ 学生満足度向上に向けた施策（日本の歴史や文化に興味と理解を深められる多様なイベントの企画運営）
- ⑤ 自己点検自己評価の実施・公開、第三者評価実施に向けての準備
- ⑥ 学生管理の徹底（不法滞在・不法就労ゼロのための生活指導と管理体制の強化）

上記計画の総括（ILC）

① 教育の質的向上

- ・カリキュラムの見直しとして、選択授業を既存週 2 回から週 3 回にし、JLPT 対策、作文、漢字、会話授業に合わせて新たに EJU 対策、就活を加える改変をした。学生一人ひとりが弱みを克服でき、JLPT 受験は、昨年対比以下の通りの結果となった。

レベル	2015 年合格率	2016 年合格率
N1	38%	50%
N2	36%	57%
N3	30%	46%

- ・実力テストを計画通りに実施、一昨年前の 30 ポイントアップから 50 ポイントアップ。学力が大きく向上した。
- ・講師研修会は、定例の年 2 回上期と下期に実施。初級から中級クラスの担当する非常勤講師の教案のチェックと修正、随時必要に応じて研修を実施した。
- ・電子黒板の使用マニュアルの改定、非常勤講師向けの活用方法を研修、学生による宿題発表なども電子黒板を用いる機会が増え、学生参加方の授業展開が多くなり、学習意欲を高められた。学生参加型の実践的授業に変えることができた。

② 選択授業の改定と安定運営

- ・選択授業を既存週 2 回から週 3 回に改定、JLPT 対策、作文、漢字、会話授業に合わせ、新たに EJU 対策、就活を加えて改変をした。選択授業の改定も学力向上につながった。懸念事項だった既存のクラス進度にも影響なく予定通りに進んだ。

③ 進路指導の充実

- ・年 4 回、新生が入学する翌月（5 月、7 月、11 月、2 月）には、進路指導相談週間を設け、計画的に実施し、進学や就職サポートをしている。
- ・進学説明会を年間通して計画的かつ適時に行ったことにより、9 月頃から志望校への進路

先決定者が 2016 年度は増えた。

- ・ 大学・専門学校体験授業を校内で 3 回開催、企業訪問と企業説明会を 10 回開催するなど、進路を決めていくうえで大事なサポートを通年行った。
- ・ 指定校推薦は、昨年 35 校にさらに 15 校を増やし、現在 50 校の指定校推薦枠を獲得している。

④ 学生満足度向上に向けた施策

- ・ 日本の文化とその理解を深められる、体験型行事を実施、伝統文化である相撲やアニメ体験など学生のニーズに合わせた多様な活動を行った。
- ・ 校内諸手続きを学生目線から改善、通学証明書発行、一時帰国許可、各種証明書発行申請手順を簡素化した。
- ・ 学生満足度を予定通り年 2 回実施、満足度が 83%だった。その結果から課題を分析改善のため、学生からの相談や面談要望に随時対応してきた。

⑤ 自己点検自己評価の実施・公開、第 3 者評価実施に向けての準備

- ・ 自己点検事項評価を、責任者一人の見解に偏らないように、教職員がすべての項目にそれぞれの角度から評価をした。そこから各項目の平均点、コメントを総合的に、まとめるといった実施をした。2016 年度は内部実施が済み、公開を予定している。第 3 者評価にまでは至っていないが、2017 年度の実施と公開に向けて、課題や問題点を改善しながら進めていく予定である。

⑥ 学生管理の徹底

- ・ 「学生指導内容記録カード」の活用をより徹底した。学習・生活・進路面の相談ことを随時記録で残し、職員全員にメールで共有、全職員が学生の状況把握をすることに努めた。また、面談や指導後の改善を週 1 の職員会議で共有しながら徹底した在籍管理にも努めた。

以 上